

平成 26 年 度

丹波市水道事業会計予算



議案第16号

平成26年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度丹波市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	25,985 件
(2) 年間総給水量	7,030,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	19,260 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	水道施設統合整備事業 1,362,000 千円
	配水管布設替工事 100,292 千円
	配水設備工事 15,752 千円
	取水設備工事 22,175 千円
	浄水設備工事 98,781 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,069,000 千円
第1項 営業収益	1,592,715 千円
第2項 営業外収益	476,285 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,154,000 千円
第1項 営業費用	1,884,000 千円
第2項 営業外費用	254,000 千円

第3項 特別損失	11,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 657,994 千円は、過年度分損益勘定留保資金 549,307 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,687 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,452,006 千円
第1項 企業債	601,200 千円
第2項 繰入金	715,502 千円
第3項 分担金及び負担金	2,430 千円
第4項 補助金	132,874 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,110,000 千円
第1項 建設改良費	1,658,001 千円
第2項 企業債償還金	451,999 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設統合整備事業	601,200 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 30 年以内とし、借入先融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	601,200 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 197,303 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,000 千円と定める。

平成26年2月25日提出

丹波市長 辻 重五郎



平成 26 年 度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書





平成26年度丹波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		2,069,000			
1 営業収益		1,592,715			
	1 給水収益	1,544,403	水道料金	1,544,403	水道料金 1,544,403
	2 受託工事収益	1,500	給水工事収益	1,500	給水工事収益 1,500
	3 その他営業収益	46,812	材料売却収益	1,065	材料売却収益 1,065
			手数料	1,371	督促手数料 1
					給水工事審査・検査手数料 480
					指定工事事業者申請手数料 50
					開栓手数料 840
			下水道使用料徴収等受託費	44,372	下水道使用料徴収等受託費 44,372
			雑収益	4	証明手数料 4
2 営業外収益		476,285			
	1 受取利息及び配当金	2	預金利息	1	預金利息 1
			有価証券利息	1	有価証券利息 1
	2 加入金	7,776	加入金	7,776	加入金 7,776
	3 一般会計繰入金	110,504	一般会計負担金	110,504	統合簡水償還利子外 110,504
	4 雑収益	2	その他雑収益	1	県移譲事務交付金 1
			受取保険金	1	受取保険金 1
	5 消費税還付金	1	消費税還付金	1	消費税還付金 1
	6 長期前受金戻入	358,000	長期前受金戻入	358,000	長期前受金戻入 358,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,154,000			
1 営業費用		1,884,000			
	1 原水及び浄水費	331,000	旅費	17	普通旅費 17
			被服費	70	作業服代 70
			備消耗品費	3,779	浄水場関連消耗品費 3,779
			燃料費	153	非常用発電機等燃料費 153
			光熱水費	1,035	浄水場・ポンプ場電灯代 1,035
			通信運搬費	1,922	中央監視回線、ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ利用料 1,922
			委託料	127,783	設備保守点検委託料 12,385 清掃業務委託料 13,907 施設管理委託料 101,491
			手数料	21,294	水質検査手数料 21,149 保菌検査手数料 49 廃棄手数料 96
			賃借料	953	借地料 839 電柱共架料 114
			修繕費	14,141	機械及び装置修繕費 13,946 工具器具及び備品修繕費 195
			動力費	135,985	浄水場・ポンプ場動力費 135,985
			薬品費	19,922	消毒用塩素代 14,091 浄水処理用薬品代 5,831
			材料費	1,128	浄水場・ポンプ場内材料代 1,128
			補償費	1,368	水源補償費 1,368
			会費負担金	1,450	大阪湾埋立処分場建設負担金 6 三宝ダム管理経費負担金 1,444

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 配水及び給水費	161,000	備消耗品費	1,951	水質試薬外配水施設消耗品費	1,951
		燃料費	1,062	公用車燃料費	1,062
		光熱水費	769	配水池等電灯代	769
		通信運搬費	9,464	中央監視回線専用料	9,464
		委託料	29,404	配水池清掃業務委託料	2,398
				量水器取替業務委託料	27,006
		賃借料	462	借地料	462
		修繕費	54,005	配水・給水施設漏水等修繕費	45,880
				機械及び装置修繕費	7,875
				工具器具及び備品修繕費	250
				路面復旧費	4,000
				動力費	24,750
		材料費	35,133		
3 受託工事費	15,000	工事請負費	15,000	配水管増口径工事	15,000
4 総係費	283,000	給料	61,854	特別職給料	6,840
				職員給料13名	55,014
		手当	25,994	扶養手当	2,268
				住居手当	648
				特別職通勤手当	88
				通勤手当	1,277
				時間外勤務手当	4,185
				管理職手当	1,579
				特別職期末手当	1,571
				期末手当	9,038
		勤勉手当	4,400		
		児童手当	940		

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賞与引当金繰入額	7,113	特別職賞与引当金繰入額 773 賞与引当金繰入額 6,340
			報酬	2,338	運営審議会委員報酬 210 非常勤一般職員報酬 2,128
			法定福利費	32,736	特別職共済組合負担金 1,754 共済組合負担金 16,583 特別職公務災害補償基金負担金 9 公務災害補償基金負担金 149 特別職職員互助会負担金 14 職員互助会負担金 160 特別職退職手当組合負担金 2,121 退職手当組合負担金 11,565 社会保険料 369 非常勤公務災害補償基金負担金 12
			法定福利費引当金繰入額	1,724	特別職共済組合負担金引当金 615 共済組合負担金引当金 1,109
			旅費	725	研修会等普通旅費 547 運営審議会委員費用弁償 178
			報償費	4,260	弁護士報償費 60 料金収納率報奨金 4,200
			被服費	43	作業服代 43
			備消耗品費	1,970	事務用品等消耗品費 1,970
			燃料費	946	公用車燃料費 880 事務所暖房用燃料費 66
			光熱水費	1,522	事務所電気代 1,426 事務所上下水道料金 96

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			印刷製本費	2,115	伝票類印刷製本費 2,050 決算書等印刷製本費 65
			通信運搬費	5,232	郵便料金 4,037 事務所等電信電話料金 1,181 無線電波利用料 14
			委託料	116,776	施設管理委託料 122 事務機器類保守委託料 2,710 合併浄化槽保守点検委託料 149 上下水道お客様センター関連業務委託料 96,747 施設管理台帳整備委託料 12,598 ボトルウォーター製造委託料 2,700 システム開発・変更委託料 1,750
			手数料	8,232	口座振替手数料 6,248 合併浄化槽法定検査手数料 18 車検代行手数料 200 ごみ持込手数料 60 コンビニ収納手数料 1,652 公用車法定点検料 54
			賃借料	1,201	複写機使用料 1,037 通行料及び駐車料 164
			修繕費	1,768	事務所等建物修繕費 108 事務機器修繕費 600 公用車修繕費 1,060
			補償費	1,000	損害賠償金 1,000
			公課費	159	自動車重量税 159

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			会費負担金	982	日本水道協会費 290 但馬・丹波水道事業協議会等負担金 39 電子入札システム負担金 189 水道事業技術管理者資格取得講習会負担金 300 企業会計研修会等負担金 164
			保険料	1,625	建物災害共済分担金 517 自賠償保険料 275 自動車共済分担金 266 水道賠償保険料 567
			貸倒引当金繰入額	2,685	貸倒引当金繰入額 2,685
	5 減価償却費	1,077,000	有形固定資産減価償却費	1,077,000	有形固定資産減価償却費 1,077,000
	6 資産減耗費	16,000	固定資産除却費	15,000	固定資産除却費 15,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	材料売却原価	946	材料売却原価 946
			雑支出	54	営業費用雑支出 54
	2 営業外費用		254,000		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	253,999	企業債利息	253,999
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	営業外費用雑支出 1
3 特別損失		11,000			
	3 過年度損益修正損	3,551	過年度損益修正損	1,051	過年度認定還付金 1,051
			貸倒損失	2,500	水道料金不納欠損額 2,500
	4 その他特別損失	7,449	手当	6,340	期末手当 4,139 勤勉手当 2,201
			法定福利費	1,109	共済組合負担金 1,109
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

平成26年度丹波市水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		1,452,006			
1 企業債		601,200			
	1 企業債	601,200	企業債	601,200	企業債借入 601,200
2 繰入金		715,502			
	1 一般会計繰入金	715,502	一般会計出資金	714,264	水道施設統合整備事業 601,200 統合簡水償還利子外 113,064
			一般会計負担金	1,238	児童手当に関する経費 1,238
3 分担金及び負担金		2,430			
	1 負担金	2,430	工事負担金	2,430	道路改良関連事業補償費 2,430
4 補助金		132,874			
	1 国庫県費補助金	132,874	国庫補助金	132,874	水道施設統合整備事業 132,874

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		2,110,000			
1 建設改良費		1,658,001			
	1 営業設備費	58,761	給料	25,096	職員給料7名 25,096
			手当	16,320	扶養手当 2,112 住居手当 306 通勤手当 576 時間外勤務手当 2,609 期末手当 6,221 勤勉手当 3,006 児童手当 1,490
			賞与引当金繰入額	2,956	賞与引当金繰入額 2,956
			法定福利費	13,415	共済組合負担金 8,017 公務災害補償基金負担金 70 職員互助会負担金 60 退職手当組合負担金 5,268
			法定福利費引当金繰入額	518	共済組合負担金引当金 518
			旅費	374	普通旅費 374
			賃借料	82	通行料及び駐車料 82
	2 拡張事業費	1,362,000	委託料	61,101	中央上水関連実施設計等委託料 44,901 中央上水関連測量調査等委託料 3,000 市島上水関連実施設計等委託料 13,200



(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
			工事請負費	1,300,899	山南上水関連配水施設工事	57,737
					中央上水関連配水施設工事	653,138
					市島上水関連配水施設工事	212,492
					中央上水関連浄水施設工事	119,880
3 改良工事		237,000	工事請負費	237,000	市島上水関連浄水施設工事	257,652
					配水管布設替工事	100,292
					配水設備改良工事	15,752
					取水設備改良工事	22,175
4 固定資産購入費		240	固定資産購入費	240	浄水設備改良工事	98,781
					量水器購入費	240
2 企業債償還金		451,999				
	1 企業債償還金	451,999	企業債償還金	451,999	企業債償還元金	451,999

平成 26 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

( 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで )

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純損失	△ 154,868,757
減価償却費	1,077,000,000
固定資産除却費	15,000,000
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	10,069,000
法定福利引当金増加額	2,242,000
修繕引当金減少額	△ 43,748,000
貸倒引当金増加額	2,685,000
長期前受金戻入額	△ 358,000,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	253,999,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 41,893,530
たな卸資産の増加額	△ 1,660,700
営業外未払金・未払費用増加額	9,936,028
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の減少額	△ 1,000
その他流動資産の減少額	0
小計	<hr/> 770,757,041
受取利息及び配当金	2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 253,999,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 516,760,041

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,539,480,116
国県補助金による収入	123,040,600
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	2,430,000
他会計負担金による収入	0
上記以外による収入	
固定資産売却による収入	0
投資有価証券	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	44,045,459
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 73,506,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,443,470,569</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源にあてるための企業債による収入	1,538,109,000
建設改良費等の財源にあてるための企業債の償還による支出	△ 1,388,908,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	715,502,000
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>864,703,000</u>
資金減少額	△ 62,007,528
資金期首残高	<u>3,057,905,767</u>
資金期末残高	<u>2,995,898,239</u>

平成25年度丹波市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,463,797,884		
(2) 受託工事収益	3,494,286		
(3) その他の営業収益	34,984,699	1,502,276,869	
	<hr/>		
 2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	283,803,441		
(2) 配水及び給水費	139,947,326		
(3) 受託工事費	10,575,667		
(4) 総係費	218,864,611		
(5) 減価償却費	698,788,151		
(6) 資産減耗費	18,448,522		
(7) その他営業費用	903,350	1,371,331,068	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			130,945,801
 3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,367,179		
(2) 加入金	18,300,000		
(3) 一般会計繰入金	121,785,486		
(4) 雑収益	1,733,739	148,186,404	
	<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	252,376,390		
(2) 雑 支 出	1,765,533	254,141,923	△ 105,955,519
経 常 利 益			24,990,282
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨 時 損 失	0		
(3) 過年度損益修正損	2,205,538	2,205,538	△ 2,205,538
当 年 度 純 利 益			22,784,744
前年度繰越利益剰余金			803,265,434
当年度未処分利益剰余金			826,050,178

平成25年度丹波市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		789,495,433		
	ロ 建 物	1,706,680,282			
	減価償却累計額	<u>△ 341,120,762</u>	1,365,559,520		
	ハ 構 築 物	26,167,431,284			
	減価償却累計額	<u>△ 4,809,467,976</u>	21,357,963,308		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,163,840,981			
	減価償却累計額	<u>△ 2,742,596,179</u>	5,421,244,802		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,668,875			
	減価償却累計額	<u>△ 10,825,395</u>	1,843,480		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,245,611			
	減価償却累計額	<u>△ 399,365,04</u>	35,309,107		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,498,736,197</u>		
	有形固定資産合計			31,470,151,847	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		827,157		
	ロ その他無形固定資産		<u>508,193</u>		
	無形固定資産合計			1,335,350	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		96,247,000		
	投 資 合 計			<u>96,247,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				31,567,734,197
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			3,057,905,767	
(2)	未 収 金			685,643,250	
(3)	貯 蔵 品			8,630,666	
(4)	前 払 金			0	
(5)	その他流動資産			<u>500,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,752,679,683
	資 産 合 計				<u><u>35,320,413,880</u></u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金	105,850,000	
	固 定 負 債 合 計	<u>105,850,000</u>	105,850,000
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	898,059,204	
	(2) 前 受 金	0	
	(3) その他流動負債	105,591,000	
	流 動 負 債 合 計	<u>1,003,650,204</u>	1,003,650,204
	負 債 合 計		<u>1,109,500,204</u>
資 本 の 部			
5	資 本 金		
	(1) 自己資本金	7,169,115,400	
	(2) 借入資本金		
	イ 企 業 債	11,598,048,358	
	借入資本金合計	<u>11,598,048,358</u>	11,598,048,358
	資 本 金 合 計		18,767,163,758
6	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,099,622	
	ロ 国 県 補 助 金	4,863,044,266	
	ハ 工 事 負 担 金	3,467,360,386	
	ニ その他資本剰余金	5,579,619,182	
	資本剰余金合計	<u>14,048,123,456</u>	14,048,123,456
	(2) 利益剰余金		
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	826,050,178	
	利益剰余金合計	<u>1,395,626,462</u>	1,395,626,462
	剰 余 金 合 計		15,443,749,918
	資 本 合 計		<u>34,210,913,676</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>35,320,413,880</u>

平成26年度丹波市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		789,495,433		
	ロ 建 物	1,706,680,282			
	減価償却累計額	<u>△ 445,964,063</u>	1,260,716,219		
	ハ 構 築 物	26,161,831,284			
	減価償却累計額	<u>△ 8,732,210,637</u>	17,429,620,647		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,124,480,981			
	減価償却累計額	<u>△ 4,177,451,405</u>	3,947,029,576		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,668,875			
	減価償却累計額	<u>△ 12,474,894</u>	193,981		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,245,611			
	減価償却累計額	<u>△ 69,529,716</u>	5,715,895		
	ト 建 設 仮 勘 定		4,037,976,313		
	有形固定資産合計			27,470,748,064	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		754,880		
	ロ その他無形固定資産		508,193		
	無形固定資産合計			1,263,073	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		96,247,000		
	投 資 合 計			96,247,000	
	固 定 資 産 合 計				27,568,258,137
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			2,995,898,239	
(2)	未 収 金		683,491,321		
	貸倒引当金		<u>△ 2,685,000</u>	680,806,321	
(3)	貯 蔵 品			10,291,366	
(4)	前 払 金			0	
(5)	その他流動資産			500,000	
	流 動 資 産 合 計				3,687,495,926
	資 産 合 計				<u><u>31,255,754,063</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 11,262,339,358

ロ その他の企業債 0

企業債合計

11,262,339,358

(2) 引当金

イ 修繕引当金 62,102,000

引当金合計

62,102,000

固定負債合計

11,324,441,358

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 484,910,000

企業債合計

484,910,000

(2) 未払金

834,488,720

(3) 引当金

イ 賞与引当金 10,069,000

ロ 法定福利引当金 2,242,000

引当金合計

12,311,000

(4) その他流動負債

105,590,000

流動負債合計

1,437,299,720

5 繰延収益

長期前受金

13,244,754,059

収益化累計額

△ 4,949,640,137

繰延収益合計

8,295,113,922

負債合計

21,056,855,000

資 本 の 部

6 資 本 金			7,883,379,400
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,155,506		
ロ 国 県 補 助 金	109,659,151		
ハ 工 事 負 担 金	31,358,545		
ニ その他資本剰余金	45,255,889		
資本剰余金合計		188,429,091	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	328,843,268		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,557,514,288		
利益剰余金合計		2,127,090,572	
剰 余 金 合 計			2,315,519,663
資 本 合 計			10,198,899,063
負 債 資 本 合 計			31,255,754,063

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当年度より、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	38～60年	器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給与引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付費引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,523,613千円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書



## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(単位:千円)

区分	人数	給 与 費					法定福利費	小 計	引当金繰入額	合 計	
		報 酬	給 料	地 域	通 勤	期 末					
本年度	21人	210	6,840		88	1,571	8,709	3,898	12,607	1,388	13,995
前年度	18人	189					189		189		189
比 較	3	21	6,840		88	1,571	8,520	3,898	12,418	1,388	13,806

### 2 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	小 計	引当金繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計						
本 年 度	一般職	20人		80,110	46,995	127,105	42,981	170,086	10,923	181,009	
	非常勤	1人	2,128			2,128	381	2,509		2,509	
	計	21人	2,128	80,110	46,995	129,233	43,362	172,595	10,923	183,518	
前 年 度	一般職	21人		80,546	47,717	128,263	44,833	173,096		173,096	
	非常勤	人									
	計	21人		80,546	47,717	128,263	44,833	173,096		173,096	
比 較	一般職	△1人		△436	△722	△1,158	△1,852	△3,010	10,923	7,913	
	非常勤	1人	2,128			2,128	381	2,509		2,509	
	計	人	2,128	△436	△722	970	△1,471	△501	10,923	10,422	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 特 勤	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当 等	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度			4,380	1,853	19,398	9,607	1,579		954	6,794					2,430
前 年 度			4,722	2,194	19,494	9,618	1,579		630	6,925					2,555	
比 較			△342	△341	△96	△11			324	△131					△125	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 436	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 給与改定実施時期 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給等に伴う増加分	305	平均昇給率 1.54 %  特別昇給等の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 前年度 月 人 本年度 月 人
		その他の増減分	△ 741	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 20 人 前年度 21 人 増 減 △ 1 人
職員手当	△ 722	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 722	職員の減員・異動他



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,395	
	平均給与月額(円)	363,782	
	平均年齢(歳)	43.08	
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,419	
	平均給与月額(円)	349,987	
	平均年齢(歳)	41.03	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	年 齢	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,500	18歳	
大 学 卒	172,200	22歳	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成26年4月1日現在	1級			1級					
	2級	1	5.0		2級				
	3級	8	40.0	3級					
	4級	8	40.0			計			
	5級	2	10.0		計				
	6級						計		
	7級	1	5.0	計					
	計	20	100						
平成25年4月1日現在	1級	1	4.8			1級			
	2級	1	4.8					2級	
	3級	7	33.2		3級				
	4級	9	42.8			計			
	5級	1	4.8				計		
	6級	1	4.8					計	
	7級	1	4.8	計					
	計	21	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主査、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭	主幹、係長 (室・課) 所長補佐 主任保健師 保育園(所)長 主任保育士 主任看護師 主任栄養士 事務局長補佐 署長補佐 主任教諭 指導主事	課長、室長 所長、事務長 参事 副課長、副室長 副所長、副事務長 事務局長 副事務局長 署長、副署長 支所長 指導主事	次長 課長 室長 所長 支所長 事務長、参事 事務局長 事務局次長 署長 副所長 指導主事	部長 事務局長 消防長 会計管理者

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	17
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.00	85.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.48	90.48		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成26年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称 :			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具の距離区分

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般会計繰入金	その他	自己財源
上下水道 お客様センター 関連業務	千円 522,100	—	千円 —	平成26年度から 平成30年度まで	千円 522,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 179,395	千円 342,705
水道施設運転 管理業務	301,777	—	—	平成26年度から 平成28年度まで	301,777	0	0	0		301,777